

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	十日町市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	40,812,435	42,681,909	実質収支比率	7.9	11.1	
						首都	×	歳出総額	38,518,001	39,257,611	経常収支比率	92.7	90.9	
						近畿	×	歳入歳出差引	2,294,434	3,424,298	(※1)	(99.0)	(97.2)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	615,861	1,111,591	標準財政規模	21,168,662	20,855,038	
人口	22年国調(人)	58,911	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	1,678,573	2,312,707	財政力指数	0.37	0.38		
	17年国調(人)	62,058			山振	○	単年度収支	-634,134	763,511	公債費負担比率	18.3	15.7		
	増減率(%)	-5.1			低開発	○	積立金	400,940	630,739	健全化判断比率				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	57,164	第1次	22年国調	3,722	4,642	山振	○	繰上償還金	178,824	126,318	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	56,841		17年国調	12.6	14.0	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	26.01.01(人)	57,990	第2次	増減率(%)	-1.4	-1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-54,370	1,520,568	実質公債費比率	13.1	13.6
	うち日本人(人)	57,662		9,373	11,567	基礎財政収入額	5,807,305	5,756,965	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.4	第3次	16,515	16,929	基礎財政需要額	15,832,542	15,252,507						
うち日本人(%)	-1.4	55.8	51.1	標準税収入額等	7,422,766	7,408,113								
面積(km ²)	590.39				経常経費充当一般財源等	19,610,305	19,024,314							
人口密度(人/km ²)	100				歳入一般財源等	27,385,318	29,104,954							
世帯数(世帯)	18,983													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,256,542	44,960,054			
	市区町村長	1	8,332		一般職員	452	1,424,704	3,152	うち公的資金	27,288,886	27,568,574			
	副市区町村長	1	6,499		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,144,441	888,975			
	教育長	1	5,927		うち技能労務職員	30	93,000	3,100	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,920		教育公務員	4	16,244	4,061	土地開発基金現在高	280,000	280,000			
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,592,111	2,191,171			
	議会議員	26	3,000		合計	456	1,440,948	3,160	減債基金	522,852	522,659			
						ラスパイレス指数			95.5	その他特定目的基金	8,092,346	8,019,026		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道事業特別会計		(10) 津南地域衛生施設組合		(20) 当間高原開発(株)				
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)				(8) 下水道事業特別会計		(11) 魚沼地区障害福祉組合		(21) (株) オスポック				
		(4) 介護保険特別会計				(9) 松之山温泉配湯事業特別会計		(12) 十日町地域広域事務組合【一般会計】		(22) (株) まちづくり川西				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 十日町地域広域事務組合【家畜診療所特別会計】		(23) 中里地域開発(株)		○		
								(14) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】		(24) (株) なかさと				
								(15) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】		(25) 松代総合開発(株)				
								(16) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】		(26) 十日町市土地開発公社		○		
								(17) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】		(27) (公財) 松之山農業担い手公社				
								(18) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】		(28) (有) 湯米心まつのやま				
								(19) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】		(29) (一財) 十日町地域地場産業振興センター				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,336,212	15.5	6,203,780	31.3	普通税	6,153,653	97.1	43,124	
地方譲与税	339,058	0.8	339,058	1.7	法定普通税	6,153,653	97.1	43,124	
利子割交付金	9,799	0.0	9,799	0.0	市町村民税	2,281,251	36.0	43,124	
配当割交付金	33,716	0.1	33,716	0.2	個人均等割	93,026	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,923	0.0	17,923	0.1	所得割	1,787,458	28.2	-	
地方消費税交付金	671,660	1.6	671,660	3.4	法人均等割	136,615	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,347	0.0	14,347	0.1	法人税割	264,152	4.2	43,124	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,209,010	50.6	-	
自動車取得税交付金	46,669	0.1	46,669	0.2	うち純固定資産税	3,202,627	50.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,679	2.6	-	
地方特例交付金	16,917	0.0	16,917	0.1	市町村たばこ税	500,713	7.9	-	
地方交付税	15,345,158	37.6	12,405,314	62.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	12,405,314	30.4	12,405,314	62.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	2,176,152	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	763,692	1.9	-	-	目的税	182,559	2.9	-	
(一般財源計)	22,831,459	55.9	19,759,183	99.8	法定目的税	182,559	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	7,885	0.0	7,885	0.0	入湯税	50,127	0.8	-	
分担金・負担金	219,566	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	357,994	0.9	15,133	0.1	都市計画税	132,432	2.1	-	
手数料	145,707	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	4,655,384	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,538,319	6.2	-	-	合計	6,336,212	100.0	43,124	
財産収入	225,105	0.6	15,085	0.1					
寄附金	117,629	0.3	-	-					
繰入金	498,575	1.2	-	-					
繰越金	3,424,298	8.4	-	-					
諸収入	1,840,614	4.5	9,601	0.0					
地方債	3,949,900	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,340,500	3.3	-	-					
歳入合計	40,812,435	100.0	19,806,887	100.0					

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.4	97.9	99.6	97.7
純固定資産税	99.0	94.9	99.0	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,809,875	実質収支	166,412
下水道	1,328,499	再差引収支	142,228
簡易水道	366,011	加入世帯数(世帯)	8,454
上水道	9,487	被保険者数(人)	14,598
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	383,507	1人当り	92
その他	1,722,371	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	92
		保険給付費	271

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	218,350	0.6	-	218,350	
総務費	4,576,511	11.9	278,476	3,379,222	
民生費	8,205,390	21.3	249,485	4,532,708	
衛生費	2,785,325	7.2	1,027,475	1,805,413	
労働費	165,041	0.4	788	38,540	
農林水産業費	1,561,717	4.1	164,438	861,827	
商工費	2,813,049	7.3	656,260	1,268,057	
土木費	7,249,710	18.8	2,694,546	4,511,159	
消防費	1,216,804	3.2	3,206	1,161,251	
教育費	4,064,444	10.6	1,810,245	2,221,602	
災害復旧費	544,050	1.4	-	80,464	
公債費	5,117,610	13.3	-	5,012,291	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,518,001	100.0	6,884,919	25,090,884	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,357,150	34.7	10,185,673	9,873,428	46.7
人件費	3,949,909	10.3	3,559,536	3,443,433	16.3
うち職員給	2,518,247	6.5	2,177,765	-	-
扶助費	4,289,631	11.1	1,613,846	1,596,528	7.5
公債費	5,117,610	13.3	5,012,291	4,833,467	22.9
元利償還金	5,117,388	13.3	5,012,069	4,833,245	22.9
うち元金	4,653,412	12.1	4,561,001	4,382,177	20.7
うち利子	463,976	1.2	451,068	451,068	2.1
一時借入金利子	222	0.0	222	222	0.0
その他の経費	17,763,398	46.1	12,878,724	9,736,877	46.0
物件費	4,708,674	12.2	3,470,874	3,088,293	14.6
維持補修費	3,277,650	8.5	2,573,189	1,456,697	6.9
補助費等	3,463,506	9.0	2,459,935	1,831,844	8.7
うち一部事務組合負担金	1,411,085	3.7	1,355,532	1,071,259	5.1
繰出金	3,800,388	9.9	3,482,347	3,360,043	15.9
積立金	961,426	2.5	890,204	-	-
投資・出資金・貸付金	1,551,754	4.0	2,175	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,397,453	19.2	2,026,487	-	-
うち人件費	181,706	0.5	153,548	-	-
普通建設事業費	6,884,919	17.9	1,977,539	-	-
うち補助	4,179,194	10.8	635,935	-	-
うち単独	2,621,278	6.8	1,323,738	-	-
災害復旧事業費	512,534	1.3	48,948	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,518,001	100.0	25,090,884	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

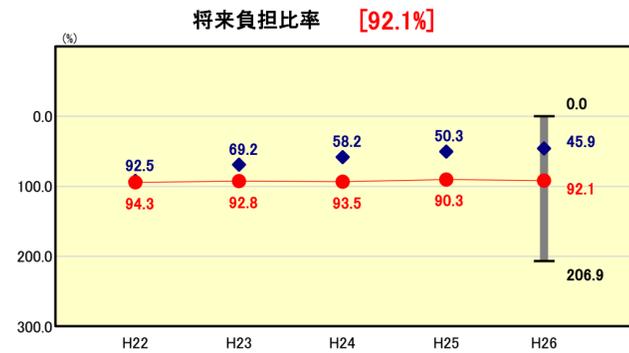
新潟県十日町市

人口	57,164	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	56,841	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	590.39	km ²		
歳入総額	40,812,435	千円		
歳出総額	38,518,001	千円		
実質収支	1,678,573	千円		
標準財政規模	21,168,662	千円		
地方債現在高	44,256,542	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	13.1	%		
将来負担比率	92.1	%		
市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

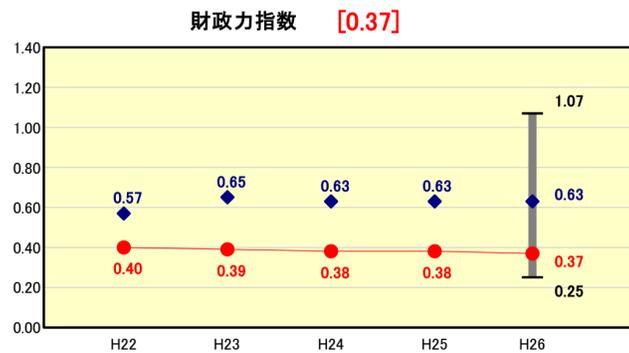


類似団体内順位 156/198 全国平均 45.8 新潟県平均 107.5

将来負担比率の分析欄

十日町地域広域事務組合の新消防庁舎建設にともない組合債残高が増加し、組合等負担等見込額が増加したことや、基準財政需要額算入見込額の減少により比率は増加した。
 今後は交付税上の優良債である過疎債等の活用及び既発債の計画的な繰上償還等の実施、また基金財産の維持や土地開発公社の健全化等も進めることで将来負担の圧縮に努める。

財政力

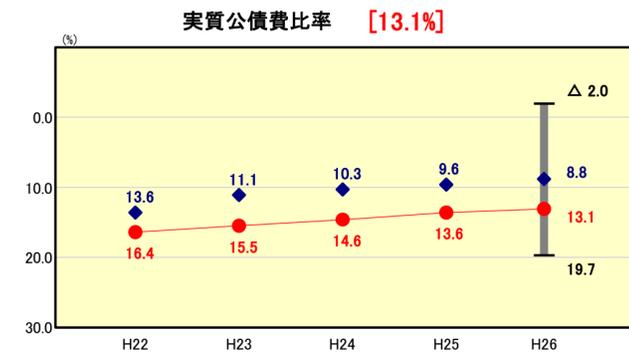


類似団体内順位 178/198 全国平均 0.49 新潟県平均 0.50

財政力指数の分析欄

財政力指数は、市町村合併により広域化したことに伴う財政需要の増、景気低迷等による税収の低い水準での推移により類似団体平均を下回っている。
 今後も税収等の歳入の大幅な増加は見込めないため、投資的経費の抑制や行政コストの見直しを行うとともに、税収以外の歳入の確保に努め財政運営の強化に努めていく。

公債費負担の状況

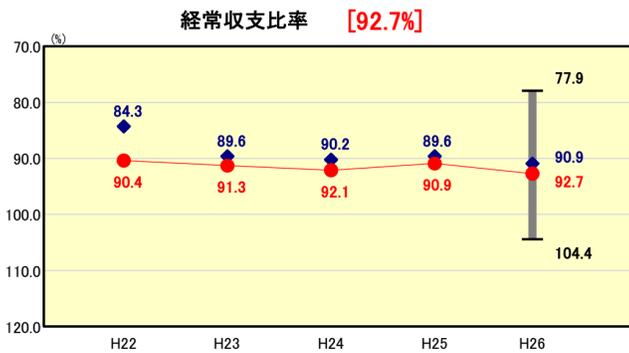


類似団体内順位 172/198 全国平均 8.0 新潟県平均 12.2

実質公債費比率の分析欄

合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の投資的事業を進めたことや、広範囲にわたる簡易水道・下水道整備などの生活基盤整備により類似団体の平均を上回っている。
 今後も投資的事業の伸びや災害復旧事業の影響が予想されるが、交付税上の優良債である過疎債、辺地債、合併特例債の活用及び既発債の計画的な繰上償還の実施により、協議団体となる指標の18%未満で推移する見込みである。

財政構造の弾力性

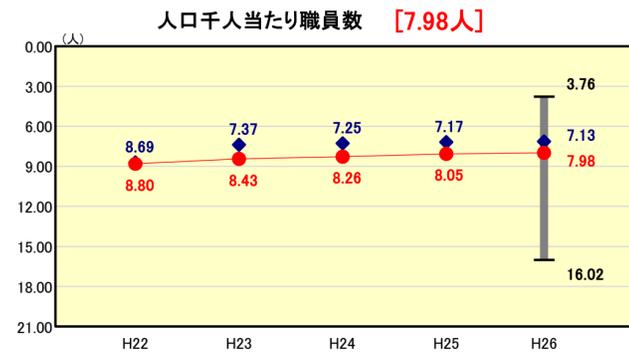


類似団体内順位 133/198 全国平均 91.3 新潟県平均 91.2

経常収支比率の分析欄

合併前における景気対策や地域振興のため普通会計の投資的事業を積極的に進めたことにより公債費が高んでいることや、豪雪地であるため除排雪経費(維持補修費)が多額となっており、これらが経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 今後も、扶助費などの住民サービスの拡充を図りながら、定員の適正化や物件費等のコスト削減により経常経費の圧縮に努める。

定員管理の状況

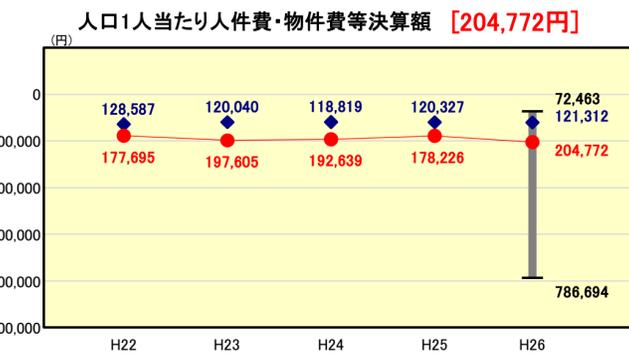


類似団体内順位 142/198 全国平均 6.96 新潟県平均 8.45

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併による職員数の増加により類似団体の平均を上回っているが、現在、定員管理計画に基づき、新規採用の抑制等により定員の適正化を図っている。
 今後、平成27年度までに全会計合計で500人体制とする予定であり、この計画の実施により普通会計における職員数も類似団体並みになると予測している。

人件費・物件費等の状況

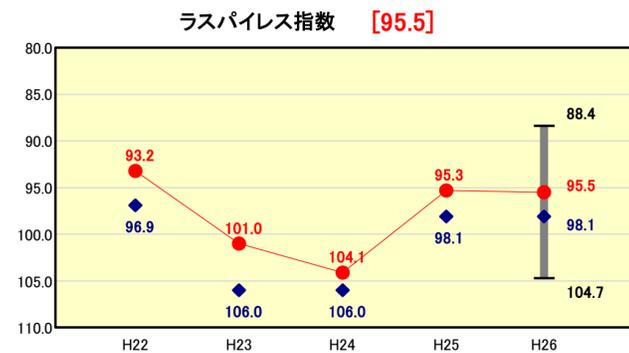


類似団体内順位 195/198 全国平均 119,984 新潟県平均 148,179

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市町村合併による職員数の増加、豪雪地であることによる除排雪経費(維持補修費)が類似団体に比して高いことから平均を大きく上回っている。
 降雪量による影響が大きい指標であるが、今後も定員の適正化、事務事業の効率化により人件費・物件費等のコスト抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度、19年度の2年間給与の特例減額(2%)を実施し、平成22年度からは3年間の特例減額(3%)を実施し、平成25年度は7月より約平均4%の特例減額を実施している。
 今後も、類似団体の平均を下回る形で推移するものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

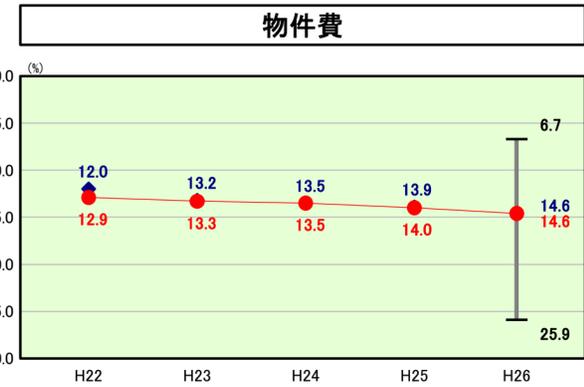
平成26年度

新潟県十日町市

経常収支比率の分析

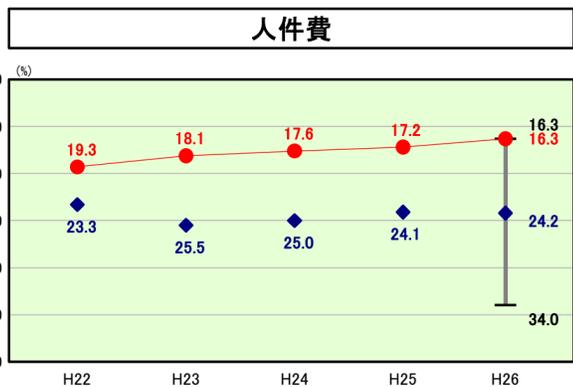
人口	57,164	人(H27.1.1現在)							
うち日本人	56,841	人(H27.1.1現在)							
面積	590.39	km ²							
歳入総額	40,812,435	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額	38,518,001	千円	連続実質赤字比率	-	%				
実質収支	1,678,573	千円	実質公債費比率	13.1	%				
標準財政規模	21,168,662	千円	将来負担比率	92.1	%				
地方債現在高	44,256,542	千円							
			市町村類型	H22	II-O	H23	II-1	H24	II-1
			(年度毎)	H25	II-1	H26	II-1		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



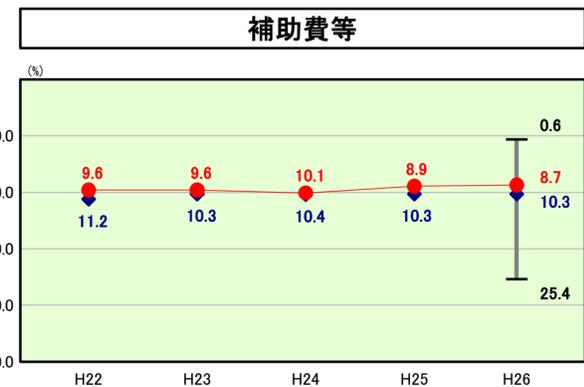
物件費の分析欄

施設の維持管理経費、職員人件費の委託料及び賃金へのシフトなどにより前年度比0.6ポイントの増加があったが、類似団体平均と同水準となった。
物件費の圧縮は難しい情勢であるが、事務事業の見直し化等により物件費コストの抑制を図る。



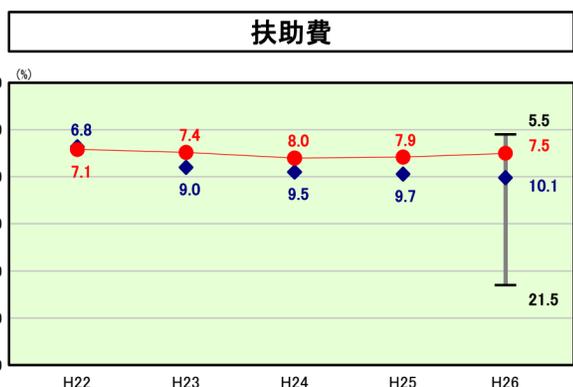
人件費の分析欄

比率では類似団体平均を下回っており、数年にわたる給与の特例減額の実施及び定員適正化の推進による成果と考えられるが、人口1人当たりの人件費決算額は類似団体平均を上回っているため、今後も定員の適正化等により人件費の圧縮に努める。



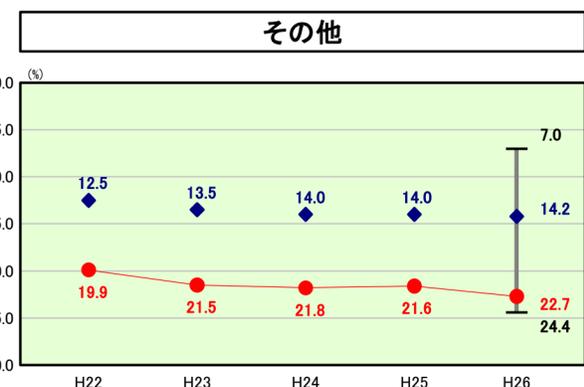
補助費等の分析欄

厳しい経済情勢を反映し商工関係経費の補助交付金が増加傾向にあるが、比率では類似団体平均を若干下回っている。
合併後に補助金見直し検討委員会を組織し補助金全体の見直しを行ったが、新たな補助金等の住民ニーズへの対応も迫られる中、緊急性、必要性に応じた補助金交付により補助費全体の抑制を図る。



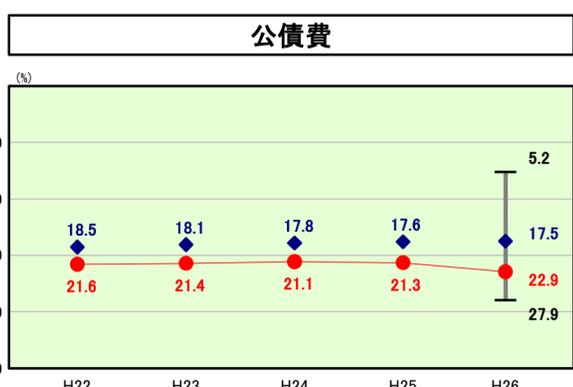
扶助費の分析欄

前年度比で0.4ポイントの減少があったが、決算額では子ども医療費助成の拡充をはじめ、高齢化による老人福祉費などによる増加傾向にある。
事業内容の精査や他の経費の抑制により、今後もサービス水準の維持または向上に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っている。要因としては、当市が豪雪地帯であることによる除排雪経費(維持補修費)、簡易水道や下水道整備などの生活基盤整備を進めてきたことによる公営企業会計への繰出金、高齢化の進行による福祉系への繰出金がそれぞれ多額になっていることが上げられる。今後は、公営企業会計の法適用企業会計への移行や財務体質の改善による経営健全化を進め繰出金の縮減を図る。



公債費の分析欄

中越大地震災以降度重なる災害への対応、市町村合併に伴う需要への対応等により元利償還金が占める比率は類似団体の平均を上回っている。
現在、中長期的な財政計画に基づいた地方債の発行管理や計画的な繰上償還を実施し、地方債残高圧縮による公債費の削減を進めている。また、投資的事業の実施にあたっては、過疎債などの交付税上の優良起債活用による事業推進を図っている。



公債費以外の分析欄

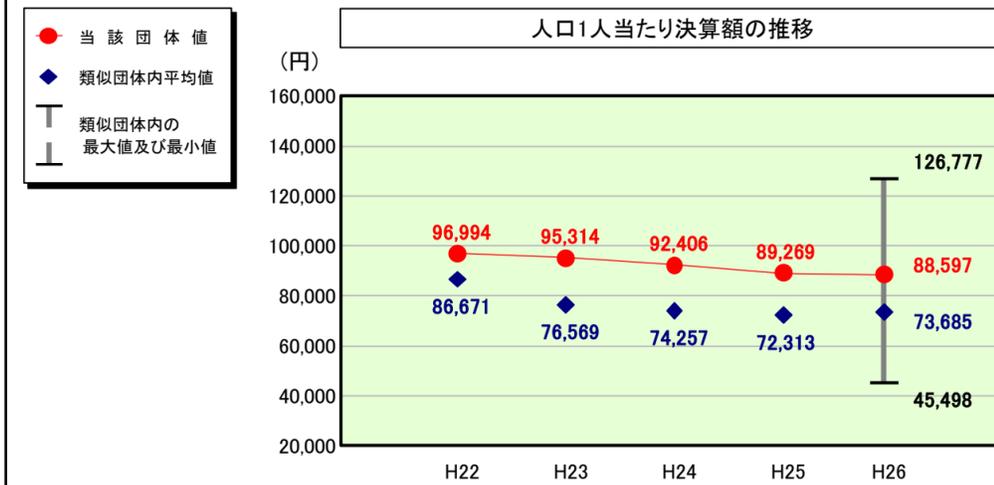
比率では類似団体平均を下回っているが、公債費の占める割合が高いためと考えられる。
今後も事務事業の見直し等による行政経費の圧縮に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

新潟県十日町市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



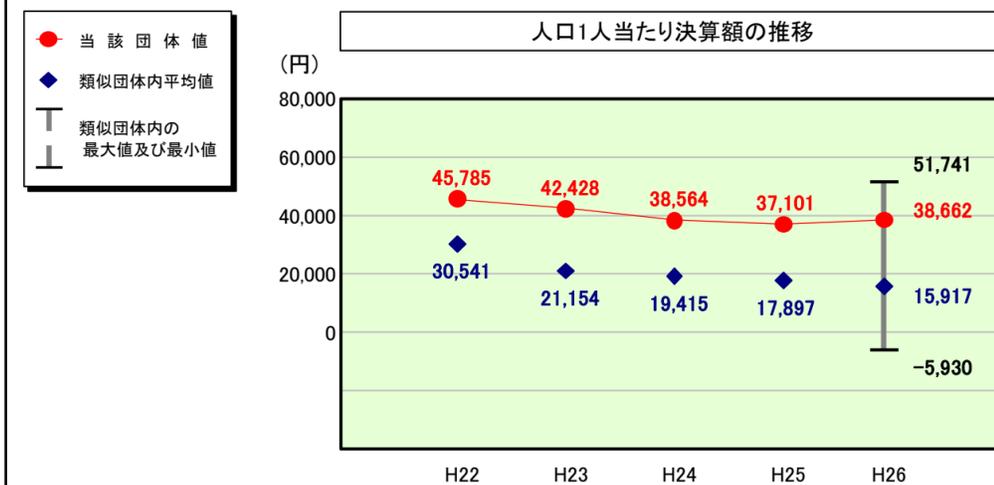
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,949,909	69,098	65,114	6.1
賃金(物件費)	503,010	8,799	4,538	93.9
一部事務組合負担金(補助費等)	723,523	12,657	5,513	129.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129	2	953	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,620	2,075	2,887	▲28.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	181,706	3,179	1,642	93.6
▲退職金	▲412,346	▲7,213	▲6,965	3.6
合計	5,064,551	88,597	73,685	20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	7.13	0.85
ラスパイレス指数	95.5	98.1	▲2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

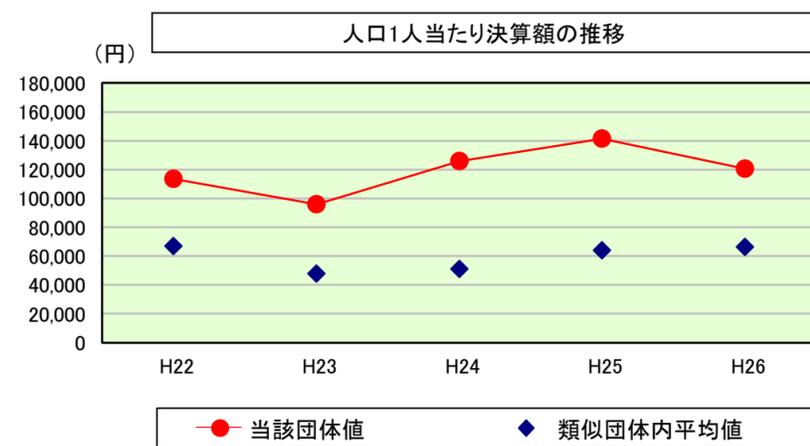


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,160,246	90,271	43,359	108.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	58	39	48.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,357,884	23,754	11,806	101.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	186,488	3,262	1,910	70.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,727	2,882	1,129	155.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲232,005	▲4,059	▲5,126	▲20.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,430,618	▲77,507	▲37,205	108.3
合計	2,210,055	38,662	15,917	142.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

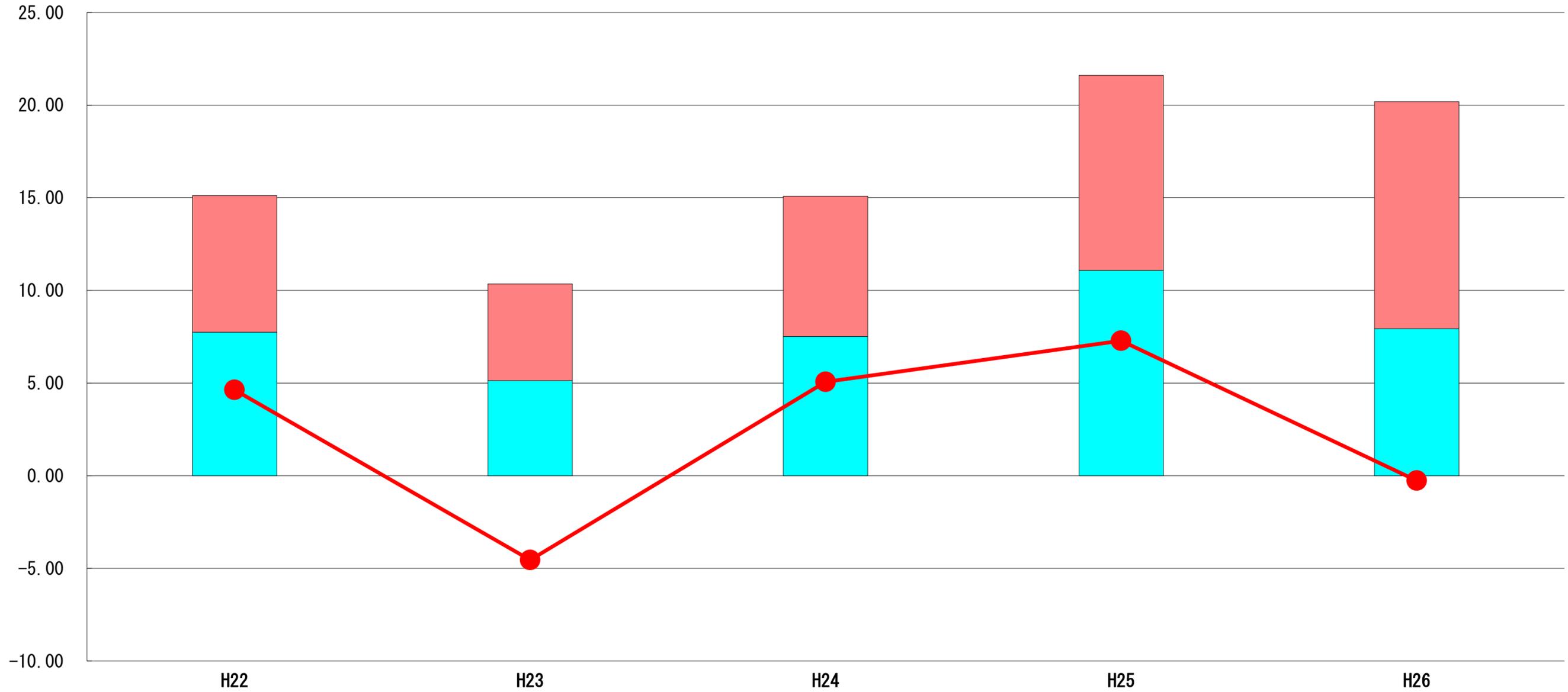
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	6,785,071	113,565	9.0	66,876	▲5.5	14.5
うち単独分	3,896,462	65,217	▲4.5	36,310	▲11.2	6.7
H23	5,648,286	95,829	▲15.6	47,569	▲28.9	13.3
うち単独分	3,102,444	52,636	▲19.3	26,255	▲27.7	8.4
H24	7,356,338	125,814	31.3	50,880	7.0	24.3
うち単独分	4,020,391	68,760	30.6	26,879	2.4	28.2
H25	8,194,031	141,301	12.3	63,956	25.7	▲13.4
うち単独分	3,357,041	57,890	▲15.8	29,239	8.8	▲24.6
H26	6,884,919	120,442	▲14.8	66,255	3.6	▲18.4
うち単独分	2,621,278	45,855	▲20.8	31,822	8.8	▲29.6
過去5年間平均	6,973,729	119,390	4.4	59,107	0.4	4.0
うち単独分	3,399,523	58,072	▲6.0	30,101	▲3.8	▲2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

新潟県十日町市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		7.38	5.23	7.57	10.51	12.25
 実質収支額		7.74	5.13	7.52	11.09	7.93
 実質単年度収支		4.63	▲ 4.55	5.07	7.29	▲ 0.26

分析欄

【財調基金残高】
平成26年度は、4億円の積み立てを行った。

【実質収支額】
平成23年北部地震や豪雨による災害に係る災害復旧事業が概ね完了したこと等にもない歳入が減少したため、実質収支比率が低下した。

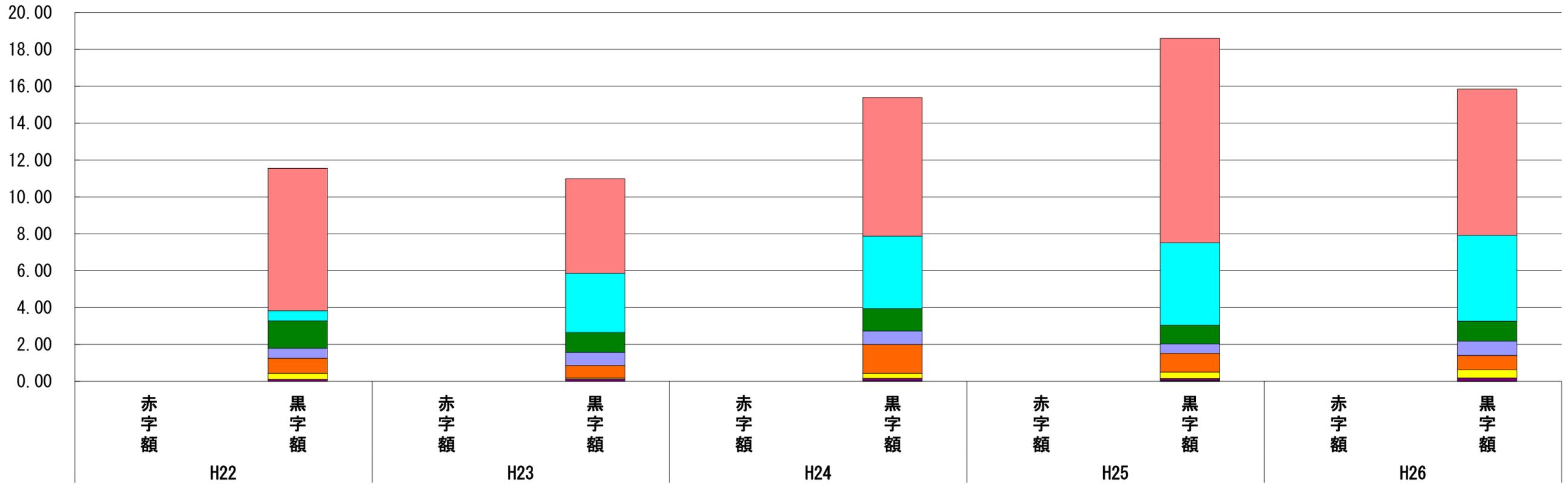
【実質単年度収支】
財政調整基金の積み立てを行ったが、実質収支の減少にもないマイナスとなった。今後も起債の繰上償還や基金の積立等を積極的に行っていくことにより財政の健全化を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

新潟県十日町市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.73	5.12	7.51	11.08	7.92
水道事業会計		0.55	3.20	3.93	4.48	4.65
下水道事業特別会計		1.48	1.09	1.21	1.01	1.08
介護保険特別会計		0.54	0.71	0.73	0.51	0.78
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.83	0.68	1.56	1.02	0.78
簡易水道事業特別会計		0.32	0.05	0.27	0.34	0.44
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.11	0.13	0.14	0.12	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.03	0.03	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01

分析欄

これまで赤字となった会計は無い状況である。
今後も赤字となる会計は予定していない。

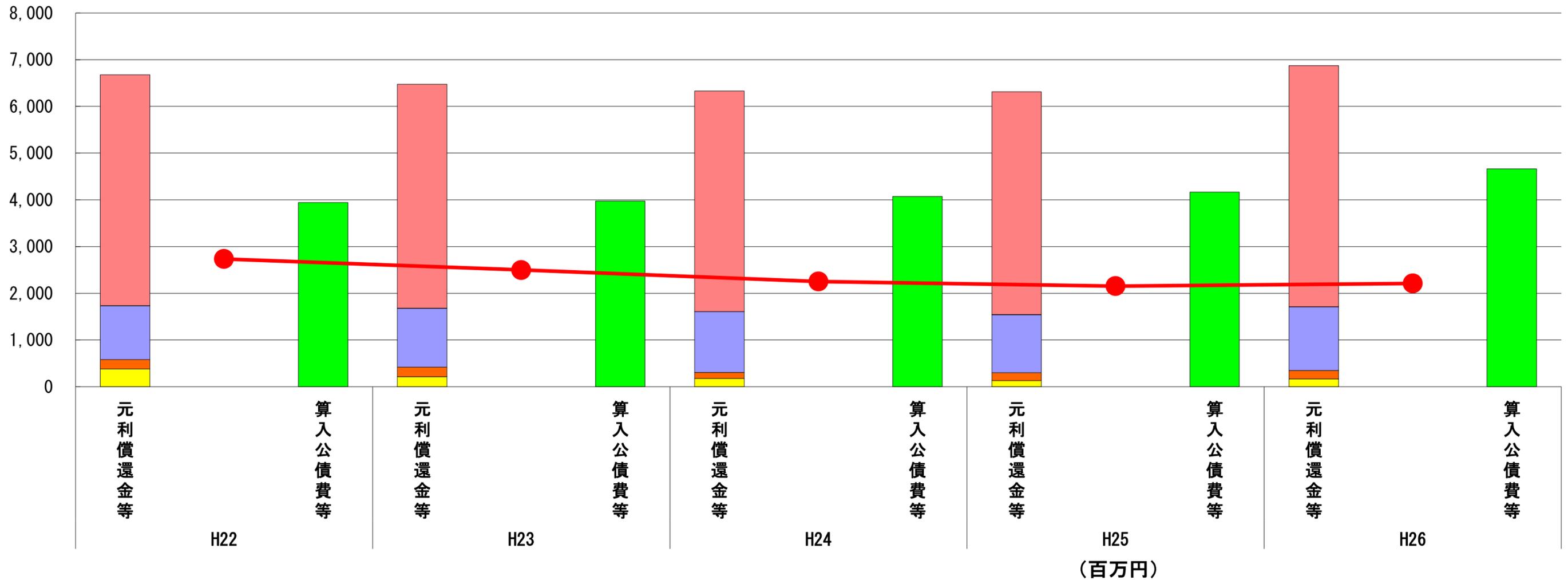
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県十日町市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,941	4,791	4,718	4,769	5,160
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,150	1,254	1,299	1,241	1,358
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		207	208	130	174	186
	債務負担行為に基づく支出額		378	216	179	129	165
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,944	3,973	4,075	4,164	4,663
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,735	2,499	2,254	2,152	2,209

分析欄

合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより元利償還金は高い水準で推移しているが、過疎債や合併特例債など交付税上の優良債の優先的な活用により、その償還財源への交付税算入額は年々増額している状況にあることから、連動する分母の増額と合わせると、著しく比率が悪化することは想定していない。

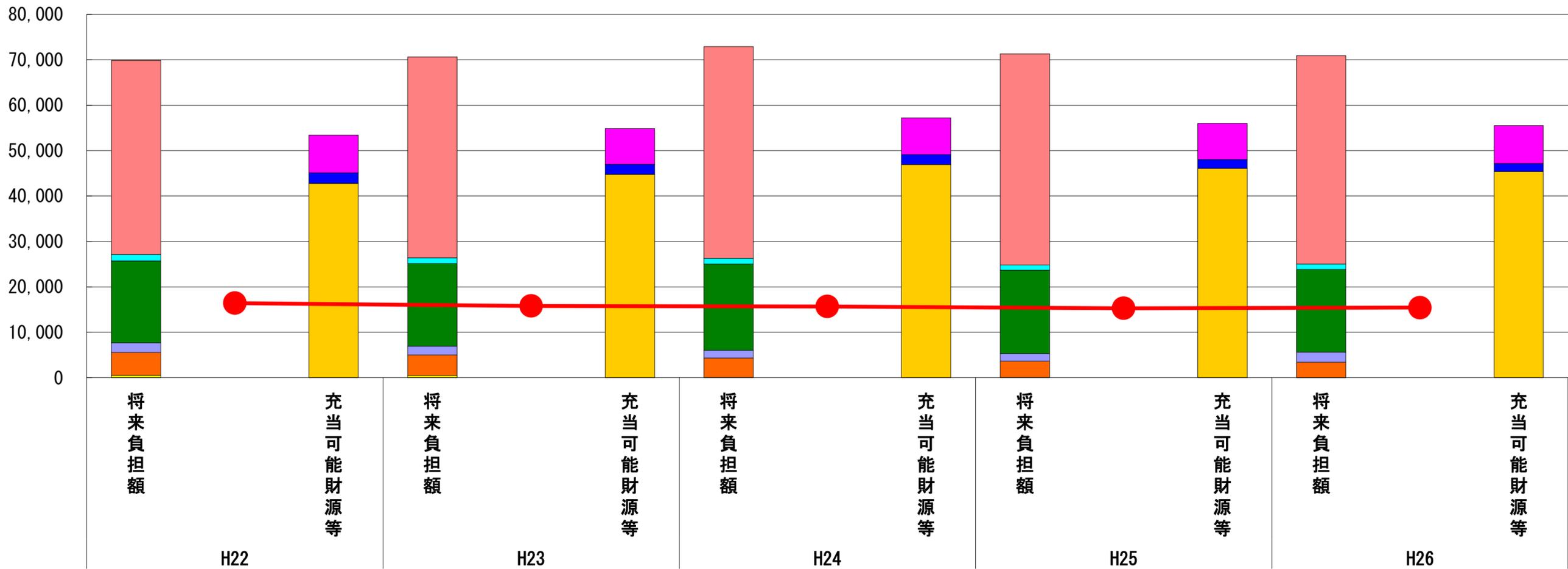
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

新潟県十日町市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		42,724	44,234	46,644	46,490	45,861
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,418	1,285	1,233	1,131	1,194
	公営企業債等繰入見込額		18,000	18,166	19,021	18,368	18,218
	組合等負担等見込額		2,137	1,917	1,694	1,649	2,231
	退職手当負担見込額		5,030	4,568	4,237	3,606	3,350
	設立法人等の負債額等負担見込額		533	473	96	56	52
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,279	7,856	8,078	7,928	8,316
	充当可能特定歳入		2,335	2,206	2,186	2,000	1,785
	基準財政需要額算入見込額		42,788	44,783	46,955	46,082	45,377
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,440	15,799	15,707	15,291	15,428

分析欄

平成21年度に30億円の寄附を受け基金を造成したことにより充当可能金額が大幅に増加している。平成22年度以降は地方債残高が増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額も連動して増加すること、職員数の減少に伴い退職手当負担見込額も減少することなど将来負担比率の分子については減少傾向にある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。